

# ミキハウスグループ 外国人労働者問題への対応について

2020年11月16日  
三起商行株式会社  
上田 泰三

## 【1. 外国人労働者問題 取り組みの経緯】

01

社会的潮流・動向等を鑑み情報収集を開始（2014年頃～）  
予備調査としてサプライヤーへのアンケート実施（2016年9月）

02

「英国現代奴隷法」（2015年制定）への対応



03

某国際人権NGOから、グループ会社 ミキハウストレード社  
に対し、ミャンマー外注工場の労働環境  
に関する指摘を受ける（2016年11月）

- ・「ミャンマー縫製産業で違法な搾取労働が横行、工場及び国際ブランドの責任が問われている」



2017.1.31 経研新聞



社として事態の緊急性を認識、取り組みを本格化するきっかけに

## 【2. CSR調達へのステップ】

01

ミャンマー工場への指摘に対して  
第三者機関を立ち上げて  
本件の調査と対応をHPで開示（2016年12月）



トレード社HP（2016.12.20）

02

グループの「CSR調達ガイドライン」を策定  
HPに「CSR調達」ページを新設、開示  
（2017年8月～9月）



当社HP「CSR調達活動」ページ

03

社の方針を共有、周知するため  
サプライヤー説明会を実施（2017年10月）



大阪八尾本社での説明会（2017.10.31）

## 【3. 国内工場における優先的課題】

01

人権デュー・ディリジェンスを進める中で  
**国内工場の外国人技能実習生問題**が優先課題として浮上  
 (メディアでの深刻な事例報道を背景に)

02

外国人技能実習生を雇用する  
 国内工場特定のためアンケートを実施(2017年9月)



03

外国人技能実習生を雇用している国内全25工場を実態調査  
 (2018年2月~2019年10月)

実地調査  
 の内容



- ・工場経営者側への聞き取り  
 ⇒ 工場概要、技能実習生を受け入れた経緯や履歴などの把握
- ・技能実習生に関連する帳票類の確認  
 ⇒ 労働時間、賃金等が適正か、不正、矛盾が無いかを確認
- ・技能実習生へのインタビュー  
 ⇒ 実習生1名ずつ(計2~4名)と質問者を隔離して実施し実態把握
- ・工場内の視察  
 ⇒ 労働安全衛生面、品質管理面の確認(危険物の管理等)
- ・技能実習生の住環境(寮)の確認  
 ⇒ 部屋や避難通路の確認、台所や水回り環境の確認、通信環境の確認

## 【4. 問題点と解決に向けた施策】

### 把握された問題



- ◎ 労働力の需給調整手段として利用してはならないという制度上の建前と、深刻な人手不足を補う実質的な労働の担い手という現場実態の構造的矛盾
- ◎ 送り出し国での高額な手数料徴収
  - ⇒ 「債務労働」につながりかねない要因。行政主導の取り組みが必要？
  - 欧州では「ゼロフィー」の取り組みも。
- ・長時間労働
  - ⇒ 「36協定」の範囲内だが、当社ガイドライン規定からの超過
- ・賞金からの不透明な控除
  - ⇒ 「互助会費」といった名目の、合意を得られていない控除
- ・工場内の労働安全衛生確保
  - ⇒ 避難経路や消火設備の不備、薬品・配線等の管理の不備

### 解決に向けた施策



- ◎ サプライヤーと共に問題を認識し、解決に向けて出来ることから取り組むことで、サプライチェーン全体でのレベルアップを目指すという考え方
- ◎ 労働者救済のための「苦情処理メカニズム」（ASSCワーカーズボイス）の導入、サプライヤーへ運用の働きかけ  
 （2020年1月に主要サプライヤー90社に説明会を開催、同意書を取得済）
- ・「企業ラウンドテーブル」を通じた、業界を超えた情報交換と議論

## 【5. 今後の課題とプラットフォームへの期待】

- ※ 当社の例は決して「対岸の火事」ではない。  
意図せず当事者になり得る想定での準備、行動が推奨される。
- ※ コロナ禍では、前売りの影響に伴うサプライヤーへの発注量の変動や、技能実習生の受け入れ計画に大きな狂いが生じるといった影響あり。  
実習期間の延長制度とあわせ、製造業全体に向けた支援策が要望される。
- ※ 労働力が慢性的に不足している日本の産業構造において、  
外国人労働者は今後も貴重で不可欠な存在であることは事実。  
彼らとの共存、互いの尊重が持続的な繁栄のためには肝要。
- ※ 特に外国人技能実習生にとって、我が国が待遇面・環境面において  
魅力的な就労先であり続けること、さらに将来、消費者や旅行者として  
我が国に還元をもたらす良き循環を実現するためにも、  
個々企業の努力はもちろん、それを支える行政のバックアップによる  
パートナーシップで問題の解決に当たることが求められる。  
当プラットフォームがその原動力となることに大いに期待する。